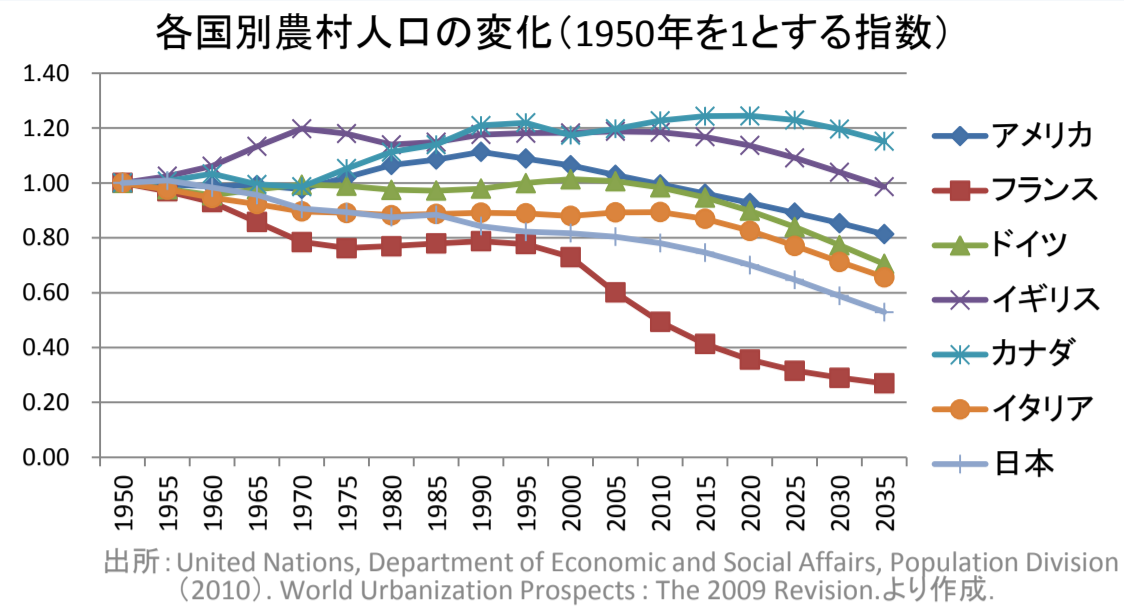


現代日本における過疎問題と都市-農村関係の再構築

経済学経営学系 佐無田光

研究の背景

- ・農村の過疎問題は、ふるさと居住の選択肢を奪われる人権の問題であると同時に、地域の自然と一体となった暮らしの文化やストックが失われるSustainabilityの危機でもある。
 - ・農村(rural area)という、自然生態系を基盤とした居住形態を続けていけるかどうか。
 - ・農村の過疎問題は近代化の必然の産物というわけではなく、農村人口の減少幅には各国によって差がある。
- 日本の過疎化の構造とは？



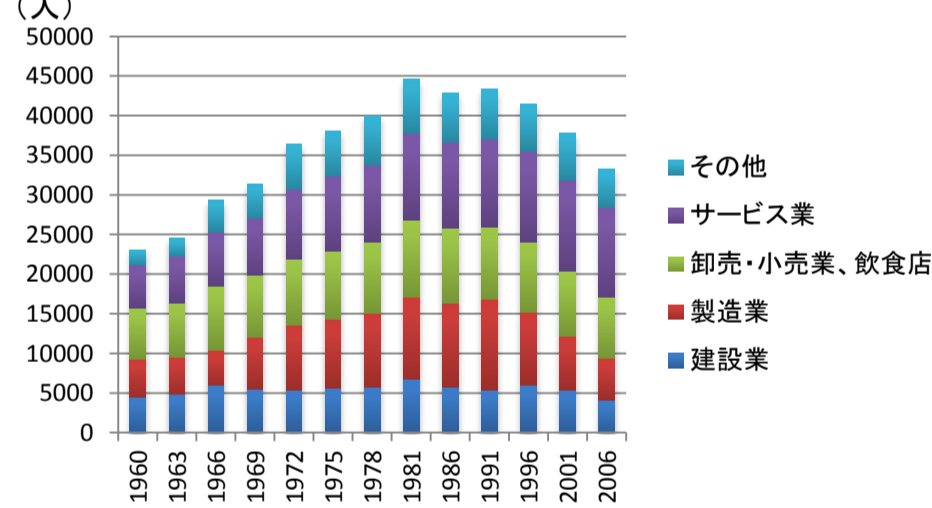
分析枠組み：都市-農村関係の維持可能性

- ・(1)地域間分業: 都市の生活や生産は農村からの食料・資源の供給を受けて成り立ち、農村はこれによって稼得を得て都市のサービスを手に入れる。
 - ・(2)地域間の社会統合: 都市化・工業化で地域間の所得格差が大きくなると、政治的に社会統合のための格差是正政策(資金あるいは現物サービスの移転制度)が求められる。
 - ・(3)人の移動: 農村の居住者は、交易、仕事、教育、交流の機会を求めて都市に出て、その見返りとして都市から農村へ所得や知識(技術)が還元される。
- 3つの要素がバランスされているときに、都市と農村の関係はサステイナブルとなる。

過疎化の構造 ～奥能登の実態分析から

- ・1960年代の過疎化: 大量生産システムの形成に伴う山村型経済[米、畜産、水産、製炭、製材、特産物等の多業収入基盤]の崩壊。
- ・1970～80年代: 農山村経済の「周辺化」。地方圏の就業機会増＝兼業農家モデルへ。
- ・1990年代以降: 周辺型経済の後退(製造拠点の海外化、公共事業の縮小、流通合理化に伴う雇用低下)＝兼業農家モデルの危機。
- ・**奥能登では** 兼業スタイルによって1980年代までは農家人口率は約半分をキープ。ところが事業所従業者数は1990年代から急減。第2種兼業農家数が激減し、農家人口率20%に。石川県の農家経済を見ると、2000年代に農外所得が激減したことで可処分所得は1970年代以前の水準に落ちている。

奥能登の産業別事業所従業者数の推移



奥能登における専兼業別販売農家数および農家人口率の推移

年	専業	第1種兼業	第2種兼業	農家人口率 (単位: 戸)
1960	1920	10953	7015	69.7%
1965	1148	7040	10180	66.2%
1970	726	5012	11613	61.6%
1975	589	1636	13647	56.1%
1980	763	1256	13163	54.0%
1985	1074	1229	12017	51.4%
1990	1188	697	10572	46.6%
1995	1417	944	8766	42.4%
2000	975	321	5074	26.8%
2005	1012	372	3421	20.6%
2010	1090	290	2325	16.6%

資料: 『石川県統計書』各年版より作成

石川県の農家経済 (単位: 万円、2010年実質値、各10年間の平均)

年	1971-80年	1981-90年	1991-2000年	2001-10年
農業所得	124	82	71	61
農外所得	518	610	713	518
出稼ぎ、年金、補助金等	120	193	183	195
租税公課諸負担	-82	-122	-158	-132
可処分所得	680	763	809	642

資料: 農林水産省「2010年世界農林業センサス」より作成。

- ※農林水産業よりも兼業先の産業の衰退が決定的な要素。
- ※専業農家が少ないことが問題なのではなく、第2種兼業農家が激減していることに危機がある。
- 農村の暮らしは歴史的に多就業的であり、兼業農家を解体し「稼げる農林水産業」にするだけでは過疎問題は解決しない。

国民統合型の都市-農村関係の破綻

- 農村側の問題だけでなく、東京を頂点とした垂直的な国民経済システムが機能不全に陥っている。
 - ・(1)グローバル化に伴う国内分業体系の解体。地方圏の仕事のリストラ。兼業モデルの崩壊。
 - ・(2)国の財政移転制度の合理化。医療・教育・交通など住民生活サービスの機能低下と仕事の機会の減少。
 - ・(3)教育と就職の中央集権メカニズム。地方都市の労働市場が弱く、専門的技術労働者の農村への人材還流が起きない。
- ※首都圏から地方圏への波及効果は失われてきたが、国内資源を首都圏に集める構造が続いていることに問題がある。

過疎地域再生の条件(都市-農村関係の再構築)

- ・①地域間分業: 農村に求められる「資源」の変化。農村の「固有価値」の再評価。地域資源を利用した複数の所得収入源が必要。資源供給地域から資源一体的な農村空間の管理へ。農村の知識経済化・サービス工程の高度化。
- ・②社会統合: 広域レベルの事業ネットワークによって医療・教育・交通などの住民生活サービス機能を支える比重が増す。市場、政府、地域社会の資源を組み合わせた「社会的企業」を実現するための、公民連携の事業体制づくりが課題。
- ・③人材還流: 農村では訓練機会の限られる知識集約的なサービス工程に関しては、都市からの人材調達が求められる。農村起業人材の誘引とそのための起業環境づくり。都市に劣らない自己実現の可能性。保守的な地域コミュニティの改革が条件となる。

注: 佐無田光「現代日本における農村の危機と再生 -求められる地域連携アプローチ」寺西俊一・山下英俊・井上真編『自立と連携の農村再生論』、東京大学出版会、2014年5月、7-43ページより

〒920-1162 石川県金沢市角間町金沢大学人間社会2号館4階467号室
金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター TEL 076-264-5438 FAX 076-264-5444
E-mail cures@kenroku.kanazawa-u.ac.jp URL http://cr.lib.kanazawa-u.ac.jp/center/